

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

【国交付金交付限度額： 50,558 千円】

区分	事業名	概 要	内 容	総事業費 (千円)	【国交付金交付限度額： 50,558 千円】			実施予定期間	所管課	備 考
					国交付金	その他特定財源	一般財源			
1	低所得世帯支援給付金給付（Ⅱ）事業	価格高騰による非課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 27,440千円 70千円×392世帯 ・ 事務費 798千円	30,799	29,798		1,001	R6.1～R6.6	住民福祉課	令和6年度へ一部繰越。
2	住民税均等割課税世帯支援給付金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 6,000千円 100千円×60世帯 ・ 事務費 158千円	6,158	6,150		8	R6.2～R7.3	住民福祉課	令和6年度へ繰越。
3	子育て世帯支援給付金給付事業	非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 1,400千円 50千円×28人 ・ 事務費 77千円	1,477	1,440		37	R6.2～R7.3	住民福祉課	令和6年度へ繰越。
4	地域福祉交通支援対策事業	地域公共交通の維持に向けたバス交通事業者等の支援と、町民の経済的負担の軽減 【対象】 70歳以上及び障害者世帯(非課税)並びに子育て世帯(所得制限無)	・ バス乗車券及びタクシー助成券の配付 1,400千円 5千円×280世帯 ・ 事務費 218千円	1,618	500		1118	R6.2～R7.3	農林水産課	令和6年度へ繰越。
5	農業エネルギー価格等高騰対策支援金（Ⅱ）事業	農業者に対する新おたる農業協同組合が販売する農業生産資材の購入費用の助成支援	・ 農業者 50千円×27件 1,350千円 ・ 通信運搬費 20千円	1,370	500		870	R6.2～R7.3	農林水産課	令和6年度へ繰越。
6	漁業エネルギー価格等高騰対策支援金（Ⅱ）事業	漁業者に対する東しゃこたん漁業協同組合が販売する燃油及び漁業生産資材の購入費用の助成支援	・ 漁船所有者燃料費等助成 4,090千円 3 t 以上～ 5 t 未満 (20千円×25件) 5 t 以上～15 t 未満 (70千円×47件) 15 t 以上～20 t 未満 (150千円×2件) ・ 通信運搬費 40千円	4,130	3,500		630	R6.2～R7.3	農林水産課	令和6年度へ繰越。
7	商工観光業エネルギー価格等高騰対策支援金（Ⅱ）事業	エネルギー価格等の高騰により影響を受ける商工観光事業者の経営支援	・ 商工観光事業者 6,000千円 年間光熱水費1,000千円未満 定額40千円×84件 年間光熱水費1,000千円以上 定率4%（上限200千円） 28件	6,000	4,000		2,000	R6.2～R7.3	商工観光課	令和6年度へ繰越。
8	生活応援券配布（Ⅱ）事業	町内各家庭生活の経済的影響の緩和と、町内商店等事業者の下支え	・ 生活応援券(町内限定使用)の配付 6,156千円 12千円×513世帯(課税世帯) ・ 事務費 219千円	5,459	4,000		1,459	R6.2～R7.3	住民福祉課	令和6年度へ繰越。
9	高齢者等健康増進事業	高齢者等の健康増進、閉じこもり防止等を目的とした入浴優待券の交付 【対象】 70歳以上及び障害者世帯並びに子育て世帯（所得制限無）	・ 入浴優待券(町内温泉、公衆浴場)配付 671人 2,280千円 10回券（大人600円/回、小人300円/回） ・ 事務費 213千円	2,493	670		1823	R6.2～R7.3	住民福祉課	令和6年度へ繰越。
合 計				59,504	50,558	0	8,946			